

# 自己点検・評価シート

平成24年度 第9次鳥取市総合計画

整理No.	1-(1)-②	所属名	教育委員会事務局 学校教育課・教育センター
事務事業名	学校不適応対策事業		

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	10	ふるさとを愛し 次代を担う人づくり
	政策	01	次代を築き担う、たくましい子どもを育む
	施策	1102	教育の充実

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	1 教育センター運営 小中学生及び教職員 2 学校不適応対策専門委員会等 鳥取市立小学校・中学校、及びその児童・生徒 3 スクールソーシャルワーカー活用 鳥取市立小学校・中学校の関係諸機関との連携体制
意図 (どのような状態にするために)	1 学校や家庭、地域からのニーズに応じた各種相談や支援の提供により、子どもの社会的自立や学校力、教師力の向上を援助し、本市が抱える教育課題の解決や改善を図る。 2 鳥取市立小学校・中学校の児童・生徒の学校不適応傾向の解消・未然防止 3 教育と福祉に係る諸機関と連携しながら子どもやその保護者に対応し、効果的な支援を行う。
手段 (どうするのか)	1 ①学校不適応（不登校・問題行動等）及び発達障がい等を有する児童生徒への支援を行う。 ② 保護者及び児童生徒、教職員等への教育相談活動を実施する。 ③専門的知識や技能等、教育的実践力を有した教職員の養成のための研修の実施、及び教員OB等による学校支援を行う。 2 鳥取市学校不適応対策専門委員会等で不適応対策について総括的に討議し、学校不適応の未然防止と課題解消を推進する。特に地域を含めた中学校区の学校の連携を強め、小中の連続性のある不適応対策、児童生徒支援を行っていく。 3 学校や関係諸機関との連絡調整やケース会議の運営、該当の児童生徒や保護者に対しての相談や働きかけを行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
内容	年度別計画	2 学校不適応対策専門委員会の開催ほか	1 教育相談延べ500件、適応指導教室「すなはま」通級数延べ1,000人、教師力・授業力研修10回250人参加、ひびきセミナー10回200人参加、研修室利用延べ5,500人、体育館利用延べ27,500人 2 学校不適応対策専門委員会の開催ほか 3 スクールソーシャルワーカーによる相談支援 4 訪問相談の実施教育支援会議の開催ネットワーク事業の実施	1 教育相談延べ500件、適応指導教室「すなはま」通級数延べ1,000人、教師力・授業力研修7回140人参加、ひびきセミナー3回100人参加、研修室利用延べ5,500人、体育館利用延べ27,500人 2 学校不適応対策専門委員会の開催ほか 3 スクールソーシャルワーカーによる相談支援 4 訪問相談の実施や教育支援会議の開催	1 教育相談延べ500件、適応指導教室「すなはま」通級数延べ1,000人、教師力・業力研修2回50人参加、ひびきセミナー5回150人参加、研修室利用延べ6,000人、体育館利用延べ27,500人 2 学校不適応対策専門委員会の開催ほか 3 スクールソーシャルワーカーによる相談支援		
	年度別実績	1 教育相談延べ496件、適応指導教室「すなはま」通級数延べ1,465人、教師力・授業力研修2回47人参加、ひびきセミナー11回202人参加、研修室利用延べ5,248人、体育館利用延べ27,110人 2 学校不適応対策専門委員会の開催ほか 4 巡回訪問相談87件 児童生徒の交流活動2回延べ54人参加、保護者研修会1回25人 連絡協議会5回	1 教育相談延べ724件、適応指導教室「すなはま」通級数延べ869人、教師力・授業力・経営研修12回275人参加、ひびきセミナー6回168人参加、研修室利用延べ5,852人、体育館利用延べ22,361人 2 学校不適応対策専門委員会の開催ほか 3 スクールソーシャルワーカーによる相談支援 4 巡回訪問相談90件 児童生徒交流活動0回 保護者研修会1回14人 連絡協議会1回	1 教育相談延べ745件、適応指導教室「すなはま」通級数延べ1,482人、教師力・授業力・経営研修10回243人参加、ひびきセミナー3回77人参加、研修室利用延べ6,884人、体育館利用延べ24,733人 2 学校不適応対策専門委員会の開催ほか 3 スクールソーシャルワーカーによる相談支援			

事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)		406,203	59,955	60,012	25,793
直接経費の財源内訳	直接経費 A	366,729	22,455	22,882	25,793	
	国・県	3,595	3,662	1,812	2,682	
	地方債					
	その他	2,671	2,784	2,530	910	
	一般財源	360,463	16,009	18,540	22,201	
人件費 B		39,474	37,500	37,130		
職員数の内訳	正規職員	5.40	5.00	5.00		
	嘱託職員	6.50	7.00	7.00		
	臨時職員	0.00	0.00	0.00		

#### 4. 平成23年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>1 事業の概要</p> <p>(1) 県が対応してきた適応指導教室による児童生徒への支援を継続、充実するとともに、教育相談機能を位置づけ、不登校やいじめに対する相談活動を推進する。また、教職員の指導力向上を図るための研修を企画、実施するなど、市内の児童生徒、保護者、教職員にとって様々な支援を行う総合的、実践的な役割を果たす。</p> <p>(2) 学校不適應の専門家や地域協力員の活用により、学校不適應の解消に向けた取り組みを行う。</p> <p>(3) 学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対するの相談や働きかけを行う。</p> <p>2 事業の成果</p> <p>(1) ①教育相談(745件) ②適応指導教室通級生(26名) ③研修参加者数(320名)</p> <p>(2) 学校不適應対策専門委員会開催3回 委員数14人 地域協力員の会開催2回 委員数61人</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカーとして2名配置</p>
-----------	---

## 5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動 指標	1	教育センター研修室利用延べ人数	人	目標	-	5,500	5,500	5,500	5,500	
				実績	-	5,852	6,884			
	(指標の説明) 教育センター研修室の利用状況									
	2	教育センター体育館利用延べ人数	人	目標	-	27,500	27,500	27,500	27,500	
				実績	-	22,361	24,733			
	(指標の説明) 教育センター体育館の利用状況									
	3	教育センター適応指導教室開室日数	日	目標	-	192	192	192	192	
				実績	-	190	196			
	(指標の説明) 教育センター適応指導教室の開室状況									
	4	学校不適応対策専門委員会の実施回数	回	目標	-	3	3	3	3	
				実績	-	3	3			
	(指標の説明)									
5	スーパーバイザーによる助言指導回数	回	目標	18	18	18	18	18		
			実績	32	35	25				
(指標の説明) 不適応対策専門委員がスーパーバイザーとして、学校・中学校区へ助言指導した回数										
6	相談支援の件数	件	目標	-	15	20	20	20		
			実績	-	30	49				
(指標の説明) 関係諸機関との連携及びケース会議の実施件数										

## 6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標 達成率	1	教育センター研修室利用延べ人数	人		106%	125%		
	2	教育センター体育館利用延べ人数	人		81%	90%		
	3	教育センター適応指導教室開室日数	日		99%	102%		
	4	学校不適応対策専門委員会の実施回数	回		100%	100%		
	5	スーパーバイザーによる助言指導回数	回	178%	194%	139%		
	6	相談支援の件数	件		200%	245%		

## 7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	1 本市が抱えている教育課題を解消していく上で、教育センターの役割は大きなものがある。 2 鳥取市の重点課題であり、14人の専門家で構成される鳥取市学校不適応対策専門委員会の方針決定により、各中学校区での未然防止、早期対応が行われている。 3 学校不適応の解消には学校と関係諸機関の円滑な連携が必須である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	1 年々、各学校に教育センターの事業内容が浸透しつつある。適応指導教室を活かした学校復帰支援が図られた事例もみられ始めた。 2 市の方針に基づき、学校、専門機関、市教委が役割分担して不登校対策が推進されている。 3 教育と福祉の専門家が協力して事案にあたることで適切な関係機関との連携が迅速に行われる。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	1 鳥取市の教育課題である学校不適応児童生徒の解消や教職員の指導力の向上に向けて、教育センターの果たすべき役割は大きい。研修については、新たな企画を取り入れながら、ニーズに応じた内容にする必要がある。 2 14人の専門委員がスーパーバイザーとして各校や中学校区での事案対応、教職員研修等にかかわっている。 3 学校からの相談に迅速に対応するとともに、月例報告に基づく学校訪問を実施している。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	1 鳥取市全ての小中学校や保護者を対象としており公平なサービスである。 2 各校及び各中学校区不適応対策委員会には、地域協力委員が出席して、学校と連携を結びまた、14人の専門委員が事案に応じてアドバイスを行っている。 3 相談事案に加え、学校訪問も継続実施している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2. 改善継続	<input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善	<input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合
	<input type="checkbox"/> 3. 現状維持		
	<input type="checkbox"/> 4. 縮小	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止	<input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	<p>1 学校不適応児童生徒の実態把握と支援については、学校教育課と教育センターが連携して、個々の児童生徒の課題を把握し、学校訪問相談等を行って支援をした。また、研修企画についても、学級経営力向上を狙い、学級経営や特別支援教育の視点を盛り込んだ研修会を実施すると共に、学校に出かけ、特別支援教育の視点に立った研修会を開催するなど学校現場のニーズにあった事業に取り組んできた。今後も効果的な事業を企画する必要があり、本センターの質の充実を一層図る必要がある。</p> <p>2 学校と地域、専門機関と連携して、学校不適応の解消にあたっており、今後も事業の継続・拡充が必要である。</p> <p>3 学校からの相談事案が増えている。福祉と教育の専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、学校不適応対策の取り組みとして大変有効であり拡充を希望する。</p>		
今後の課題・方向性	<p>中学校における不登校児童生徒出現率は、2年続けて低くなっており継続した取り組みの成果が現れてきているが、まだまだ出現率は高くより一層の取り組みが期待されている。今後も鳥取市不適応対策専門委員会による明確な方針のもとに、各小中学校や中学校区において未然防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要であると考えている。</p> <p>また、不登校、問題行動等の問題は、学校だけで対応することが困難な事案も増えてきている。これらの解決のためには、関係機関との連携が必要であり、教育と福祉の両面から事例をとらえ専門的な知識や経験を持って早期対応にあたるスクールソーシャルワーカーの役割はさらに大きくなってきており、今後も事業の積極的な拡充が必要であると考えている。</p> <p>教育センターでは、就学前の療育・発達支援を目的として今年度開設された「鳥取市こども発達・家庭支援センター」との連携強化など、今まで以上に関係機関との連携を密にし、センター業務の充実を図る必要がある。研修企画では、特別支援教育の視点や学級経営・授業作りの視点を意識した研修などをさらに充実させるなど、未然防止と早期対応を図るための効果的な研修企画の拡充が必要であると考えている。</p>		

9. 学識経験者の所見

【中島廣光氏 評価結果】

評価コメント	<p>学校不適応の生徒の原因を解明し、取り除き、生徒一人一人が健全で充実した学校生活を送れるようにするのは自治体の義務である。鳥取市の不登校児童の割合が全国平均よりも高いことから、この事業はより充実すべき事業のひとつと考える。また、その効果も定量的に判断しやすく、実際にこれまでの事業の継続により徐々に効果が現れつつあるので、今後より充実させるべきである。</p>
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	<p>活動指標が着実に達成されていることよりも、不登校児童生徒の出現率という明確な指標が長期的な趨勢として減少傾向にあることが本事業が着実に成果を挙げていることを示している。活動指標からは相談件数等の増加がみられ、学校不適応の問題の潜在的な規模はなお拡大している可能性もあることを考慮すると、事業の意義は大きい。</p>
--------	--